

## TPP（環太平洋戦略的経済連携協定）交渉への慎重なる対応を求める意見書

政府は2010年11月9日にTPP（環太平洋戦略的経済連携協定）について、関係国との協議を開始すると明記した基本方針を閣議決定し、事実上TPP交渉への参加検討を表明した。

TPPは、多くの品目の関税撤廃を原則とする高度な自由貿易協定である。もしこの協定に加わることになれば、多方面に深刻な影響が出てくることは、政府自身の試算等でも明らかである。

農林水産省の試算によれば、わが国の食料自給率は現在の40%から14%に急落し、米の生産も90%減、砂糖原料や小麦などの生産はほぼ壊滅と言われており、世界で食糧危機の解決が待たないという状況の下、日本が更に食糧を輸入に依存することは許されない。

また、食料・農業・農村基本法に基づく食料自給率を50%に引き上げるといふ政府が掲げた基本計画にも反する。

影響は農業だけに留まらず、農林水産省の試算では関連産業も含めて340万人もの雇用が失われ、経済産業省の試算でTPPに参加しない場合に想定される雇用減81万人をはるかに超え、北海道庁の試算でも北海道の地域経済への打撃は破壊的であることが示されている。

よって、本市議会は国に対し、わが国の農林水産業に壊滅的打撃を与えるTPPの交渉には慎重に対応するよう強く求める。

以上、地方自治法第99条の規定により、意見書を提出する。

平成23年3月17日

貝塚市議会